

大学スポーツにおけるアスリート学生に関する研究 動向：学業と競技の両立に着目して

一ノ瀬, 大一
九州大学大学院人間環境学府教育システム専攻：修士課程

<https://doi.org/10.15017/4773101>

出版情報：九州大学教育社会学研究集録. 23, pp.37-46, 2022-03-15. Seminar of Educational Planning, Measurement, Evaluation, Department of Education, Graduate School of Human-Environment Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

大学スポーツにおけるアスリート学生に関する研究動向 —学業と競技の両立に着目して—

The Research Trend on Athlete Students in University Sports: Focusing on balancing studies and competition

一ノ瀬 大一

1. アスリート学生視点および大学側視点における問題点と課題

近年の大学スポーツに関する政策を整理すると、政府としてスポーツ政策を総合的に推進し、スポーツを通じて社会を発展させていくため、2015年にスポーツ庁が創設され、スポーツ庁では、2011年のスポーツ基本法の趣旨に基づき、2017年に第2期スポーツ基本計画を定めるなど、大学におけるスポーツ活動の重要性が少しずつ認識されてきていると考えられる。オリンピックの約3分の2を大学生又は大学卒業生が占めるなど（鈴木、2020）、我が国のスポーツの発展や競技力の向上において、大学スポーツやアスリート学生の果たしてきた役割は大きい。大学スポーツに関しては、基本的に自主的・自律的活動（正課外活動）であるとの認識によって、大学は積極的に関与してこなかった実態がある（文部科学省、2017）。大学時代は競技力の向上のみならず、将来社会で活躍する上で必要なスキルを身につけ、人間形成を図る上でも重要な時期であるため、大学はアスリート学生が学業と競技の両立を実現するために修学上の配慮をすると同時に、将来に向けたキャリア形成支援を行って社会に送り出すことが期待されている（文部科学省、2017）。

スポーツ庁が2017年に行った調査によれば、強化指定部を選定し、特定の運動部に支援している大学が33.8%、スポーツ推薦入試を導入している大学が37.8%であり、その他にも、用具の購入、奨学金の給付、授業料減免、運動部専用の寮の設置や食事のサポートなどの大学スポーツ強化策を展開している一方で、大学スポーツが抱える課題として、267大学が指導者不足を、315大学が学業との両立を挙げ、活動の継続や公式戦の出場に学業成績要件を導

入している大学は6.2%に留まっている（スポーツ庁、2017）。加えて、全国大学体育連合（2015）では、運動部学生の学修支援について約70%の大学がその必要性を感じているものの、学業不振のアスリート学生に対して、指導や参加制限などを行っている大学は約4割という十分とは言い難い状況を報告している（全国体育連合2015, pp.2）。

また、日本スポーツ振興センター（2014）によると、大学スポーツ強化の意義に関するアンケートの結果、運動部活動の活躍が学校にとって有益であると回答した大学は100%であり、その理由として、「知名度向上」、「受験生確保」が最も多く、特に約70%の大学がプロモーション戦略として捉えており、教育的価値を踏まえた「人間形成」を目的としていると回答した大学は約10%と少数であった（日本スポーツ振興センター2014, pp.137）。

その他、アスリート学生が多く受験する入学者選抜に関しても、従来の入学者選抜とは異なり、学力を測ることが少なく、面接と書類審査で合格になるケースが多く（栗山、2020）、基礎学力不足、本人の興味関心とは異なる学部学科に所属することによって、学習意欲の低下やミスマッチから低修得単位に陥り、留年、卒業延期や中退で社会に出るケースが生じていることが考えられる。

これを踏まえれば、大学側の思惑としては、全国大会出場といった競技成績に注力して競技力の高い選手獲得や環境整備、注目度の高いスポーツにおけるアスリート学生の活躍により、大学経営視点での大学知名度の向上やブランドイメージを高め、第一義として学生募集効果を期待している感が否めない。加えて、競技団体のあり方から生ずる問題として、公益財団法人全国高等学校体育連盟が存在する高等学校とは異なり、競技ごとに学生連盟

が設置されているため、形式上、組織が縦割り構造で、競技横断的にはなっておらず、試合日程を含めたスケジュールもまちまちで他の競技者や一般学生が知る機会が少なく、公式試合も授業期間中の平日に実施されることがあるなどの理由により、正課教育（学修）に影響が出ることとも考えられる。アスリート学生が全国の舞台で活躍するためには幼少期から絶え間ない努力をすることが極めて重要であることは言うまでもなく、初等・中等教育において補習教育等で何とか補完してきたとも考えられる。学業よりも競技中心の生活でもよいという考え方を、本人や周囲が抱くのも無理からぬことである。

「大学にとってのアスリート学生」という視点から見える問題点、課題は、大学スポーツにおいて、アスリート学生が高い競技成績を残すことを通して、大学の知名度やブランドイメージの向上させることを目的に強化支援策を展開し、受験生確保や志願者数増加といった大学経営面への効果を期待している点であると考えられる。であれば、大学はアスリート学生を利用しているという点が課題であると言わざるを得ない。

「アスリート学生にとっての大学」という視点から見える問題点、課題は、主に高等学校時の競技成績や競技能力が高いことが評価され、従来の入試方法とは異なり、学力選抜を経てなく面接や書類審査で合格し、入学したことによって、高い競技成績を残すことに加えて、将来はプロや実業団で競技を継続することを目標とした競技中心の学生生活であっても、学業面は補習教育等で何とかするのはないか、ひいては、何とかしてくれるだろうという考え方が生じてしまう点である。

このように、大学とアスリート学生との関係としては、大学はアスリート学生を利用し、アスリート学生は大学に甘えるといった相互利用とも言える共依存構造の側面があると言っても過言ではない。

この両面の組み合わせから出てくる課題を解決するためには、大学としてどのような施策を打つべきかを検討課題とすべきであろう。

こうした課題意識のもと、大学スポーツにおけるアスリート学生の研究動向についてまとめることとする。

2. 大学スポーツにおけるアスリート学生の定義づけと文献調査および文献整理方法

初めに、用語の定義を説明する。一般的にアスリート（athlete）は、運動選手、スポーツマン、運動好きな人、陸上競技の選手とされている（ジーニアス英和辞典, 2014）。また、アスリートという用語は、石井（2016）によると、障害者やプロ選手、スポーツ愛好家など競技者全般を含めた使用へと拡大してきたと定義されている。そこで本研究では、競技のレベルや種目等を限定せず、競技に取り組む人を「アスリート」としている。

加えて、大学入学後に大学スポーツにおける競技活動を行っている学生の呼称は、「学生アスリート」なのか、「アスリート学生」なのだろうかと点に関して、長倉（2016）によれば、学生でもありアスリートでもある彼らの呼称は研究者の問題意識によって様々に表現されており、統一されていないとのことである。であれば、大学スポーツは高等教育の中に存在しているのは言うまでもないが、大学に入学しているからこそ競技活動を行うことができるため、身分は大学生であることを前提として正課教育である学業と正課外活動である競技活動があるとの認識で、本研究では「アスリート学生」と呼ぶことにする。

文献の抽出方法については、2021年8月までの検索可能な全年を対象として、アメリカの大学スポーツにおける全米大学体育協会（NCAA）および日本の大学スポーツにおけるアスリート学生の学業と競技について書かれている著書の文献調査と論文の文献検索を行った。論文の文献検索のデータベースは、Google Scholar と CiNii Articles を使用し、併せて16件を選択した。

分析方法については、対象文献を精読し、著者、発行年、論文または著書のタイトル、研究内容・研究結果について対象文献の概要を整理した。第一段階として、大学スポーツにおける課題およびアスリート学生の現状の課題、それらを解決するための施策について検討するために、大学スポーツに関する継続的かつ多角的な施策を展開しているなど、大学スポーツ政策の先進事例とも言えるアメリカの大学スポーツにおける競技横断的組織である全米大学体育協会（略称：NCAA）^①の研究動向を調査する。第二段階として、日本の大学スポーツにおけるアスリート学生の学業と競技の両立に焦点をあてた研究動向について調査する。第三段階として、アメリカと日本における大学スポーツの枠組みを整理しながら、大学とアスリー

ト学生の関係について述べる。

3. 全米大学体育協会に関する文献整理

表 1 のとおり、アメリカの大学スポーツにおける NCAA に関する文献をまとめた。

アメリカの大学スポーツにおける NCAA は、競技の安全・安心の観点におけるルールや方針のみならず、環境、学業、テレビ放映などの広報の面でも体制を整えており、商業主義的な一面が強いことが指摘されている (Gerald et al, 2017=宮田訳, 2018)。NCAA に所属しているアスリート学生は、奨学金給付や練習環境 (施設)、学業との両立、トレーニング方法、専門指導者の配置などの支援体制が構築されており、NCAA 所属大学は、大学ブランドの向上、学生募集など、金銭面において多くのプラス要素を生み出していると言っても過言ではないと指摘されている (Gerald et al, 2017=宮田訳, 2018)。

Rosenthal (2003) は、NCAA の本来の目的について、大学スポーツを教育プログラムの中の重要な役割および選手を学生として維持していくことによって、大学スポーツとプロスポーツの境界線、すなわち、アマチュアリズムを維持することであったが、NCAA は大学スポーツの商業化を推し進め、教育的側面やアマチュアリズムは軽視されるようになってきていると指摘している。また、Fleischer (1992) は、大学スポーツの中に娯楽性が生まれ、一般の人々の関心も高まってきたことにより、大学スポーツはアメリカの高等教育に欠かせないものとなり、学生スポーツへの関心の高まりとテレビの普及もあって、大学スポーツの商業化は一層進んだと論じている。そして、Smith (1986) は、1970 年代には、NCAA 人気の高まりに伴い、テレビ放映契約がより高額なものとなり、NCAA の権威がさらに強化されてきたことにより、過度な商業進行している現状を踏まえ、大学スポーツの商業化がもたらす経済的な誘惑に対抗し、大学スポーツとしてのインテグリティを回復させる必要があることを指摘した後、アスリート学生へのサポートの重要性を主張している。

その後、NCAA の不正行為が問題視されはじめるようになったが、各大学はスポーツから得られる潜在的な収入の確保や、大学スポーツが人気や評判を得るために重要であることから、NCAA に従わざるを得なくなってい

ったこと、1980 年代になると、大学は、大学スポーツで勝利することへの高い要求と、学問的価値への批判との間でプレッシャーを受けていたことが指摘されている (Smith 2000)。その一方で、Rosenthal (2003) によれば、多くの企業スポンサーが露出目的で巨額の資金を大学スポーツへ提供するようになったと指摘しており、大学スポーツプログラムの放送収入も大幅に増加した。残念なことに、このような巨額の資金は、アメリカンフットボールをはじめとする大学スポーツ界に不平等な状況をもたらしたと指摘されている (Smith 2000)。

現在、アメリカの大学スポーツは巨大な産業となり、強い商業力を持つようになったが、この商業化された環境が、アマチュアリズムや大学スポーツ選手の雇用形態に関する議論を生み、NCAA の不公正な行為を引き起こしている。

皮肉なことに、この莫大な資金を生み出す商品はアマチュアスポーツ、つまりアスリート学生であるが、NCAA はアマチュアリズムを維持するために、アスリート学生には報酬を与えないようにしていると論じられている (Wheeler 2004)。しかしながら、NCAA は商業化された状況を最大限に利用し、アスリート学生を利用して収益を最大化しており、これはアスリート学生からの搾取ではないかと、多くの人が不満を抱いている (Zimbalist 1999)。

加えて、アメリカの大学スポーツの抱える問題点を経済学者の視点から考察した宮田 (2016) は、アスリート学生の興味・関心にかかわらず、大学側が授業科目の履修を推奨する履修誘導、単位修得がしやすい授業科目の履修、代返や課題をサポート人材が作成するなどの欺瞞につながっているとの根強い問題点を指摘している。

要するに、アメリカの大学スポーツは、NCAA の本来の目的とは裏腹に、企業スポンサーの露出目的などによる商業主義的な側面が強く、大学スポーツの人気を高め、多くの収入を得ることを念頭においた勝利至上主義とも言える状況にあると言える。アマチュアリズムを維持していくために、アスリート学生の名前や写真などを商業目的で使用することはできず、アスリート学生が報酬を得ることができないようになっているが、大学側としては、アマチュアリズムを維持することよりも、アスリート学生や大学スポーツ競技を利用しての収益の最大化に伴う大学経営への良い影響、

ひいては、多くの収入を得ることを目的とした大学スポーツ振興政策になっていることも考えられる。

表1 全米大学体育協会に関する文献

著者 (発行年)	論文または著書のタイトル	要点
Rosenthal, J (2003)	From regulating organization to multi-billion dollar business :The NCAA is commercializing the amateur competition it has taken almost a century to create	NCAA の本来の目的は、大学スポーツを教育プログラムの中の重要な役割および選手を学生として維持していくことによって、大学スポーツとプロスポーツの境界線を維持することである。しかしながら、著者は、NCAA は大学スポーツの商業化を推し進め、教育的側面やアマチュアリズムは軽視されるようになってきていると主張している。
Wheeler, S (2004)	Rethinking Amateurism and the NCAA	著者は、学生としての2つの特徴がNCAAの原則として存在すると主張している。一つ目は、学生が不当な金銭的利益を受けてはならず、プロアスリートとして活動してはならないということ、二つ目は、学生が何らかの形で各大学を代表する存在であることである。
Zimbalist, A (1999)	Unpaid Professionals: Commercialism and conflict in big-time college sports	著者は、「大学スポーツは、実際には、教育とは無関係で有害でさえある商業化された産業である」と指摘している。また、大学スポーツにおける独占禁止法についても考察し、学生アスリートが現状のシステムによって搾取されているのではないかと指摘している。
Fleischer, A. (1992)	The National Collegiate Athletic Association: A study in cartel behavior	著者は、NCAAの歴史とビジネス実践の調査を通じて、NCAAは実際にはカルテルであり、メンバーは利益を最大化することを唯一の目的としてビジネスに従事していると指摘している。
Smith, R.K. (1986)	National Collegiate Athletic Association's Death Penalty: How Educators Punish Themselves and Others'	著者は、過度に商業化が進んでいる大学スポーツにおいては、勝利主義が優先され学生スポーツとしてのインテグリティが脅かされていると説明している。NCAAは、大学スポーツの商業化がもたらす経済的な誘惑に対抗し、大学スポーツとしてのインテグリティを回復させる必要があると指摘しており、学生サポートの重要性を主張している。
Smith, R.K. (2000)	Brief History of the National Collegiate Athletic Association's Role In Regulating Intercollegiate Athletics'	著者は、大学スポーツにおいて、各大学の勝利への執着と、消費者の関心の高まりが相まって、大学スポーツは過度に商業化されてきたことを指摘している。各大学は、スポーツにおいてより優位に立つ為の術を模索しており、不当に競争上の優位性を得ようとするこの欲求は、必然的に規則や規制の拡大に繋がってきていると主張している。
Gerald, G., Donna, L. and Andrew, Z. (2017) =宮田訳 (2018)	Unwinding Madness: What Went Wrong with College Sports and How to Fix It. =アメリカの大学スポーツー腐敗の構図と改革への道	著者は、競技におけるルールや方針のみならず、広報の面でも体制を整えており、商業主義的な一面が強いことを論じている。NCAA所属のアスリート学生は、様々な支援体制が構築されており、NCAA所属大学は、大学ブランドの向上、学生募集など、金銭面において多くのプラスな要素を生み出していると言っても過言ではないと指摘している。

宮田由紀夫 (2016)	暴走するアメリカ大学スポーツ の経済学	著者は、アスリート学生が公式戦に出場するためには、GPA が一定基準以上に達することが規則として定められていることを説明した上で、履修誘導、単位修得がしやすい科目の履修、代返や課題をサポート人材が作成するなどの欺瞞につながっているとの根強い問題点を指摘している。
-----------------	------------------------	---

4. 日本の大学スポーツにおけるアスリート学生の学業と競技に関する文献整理

表2のとおり、日本の大学スポーツにおけるアスリート学生の学業と競技に関する文献をまとめた。

日本の大学スポーツにおけるアスリート学生は、競技に集中しすぎるが余り、低修得単位などの学業不振に陥り、大学を卒業することができない事例が散見される(荒井他,2018)。さらに、木内他(2012)は、学生生活が競技中心になるが余り、結果的に学業不振や学習意欲の低さを引き起こしていることが課題であることを指摘し、津田(2007)は、日々の練習に追われ、単位修得に右往左往することにより、学業不振や目標の喪失などで悩んでいるアスリート学生が多いことを指摘している。また、体育会学生の調査においても、学業よりも競技を優先したいアスリート学生が57.3%、「勉強しなくてもどうにか卒業することができる」、「出席をとらないなら授業に出席しなくてもよい」という設問には、2割前後のアスリート学生がそうした考えを支持し、アスリート学生の約4割は、大学の中で優遇されていると回答している(高峰,2010)。つまり、アスリート学生については、競技を優先しすぎるが余り、学業を疎かにしている点が問題として浮き彫りになっている。

また、伊坂・峰尾(2018)は、競技偏重の生活による学業成績の低下のみならず、スポーツ推薦制度等による大学間の選手争奪戦の熾烈化、勝利至上主義がもたらす体罰などの問題を指摘している。加えて、高峰(2010)は、スポーツに関する能力や業績を重視する試験によって入学したアスリート学生が65%となっており、そのうち、3割以上は自分が志望する学部学科に所属しておらず、4割以上は勉強の仕方が分からないといった調査結果を報告している。

その他にも、東原他(2019)によれば、学業と競技の両立意識は、男女ともに入学前に決まる属性的要素が影響を与えず、入学後の学業と競技の成果に影響を受けること

を明らかにした上で、各大学におけるアスリート学生を支援する仕組みや働きかけが卒業後の生活をより良いものにする可能性があることを指摘されている。そればかりか、古谷・栗木(2015)は、競技レベルの高いアスリート学生は競技活動を続けられることを目的に大学進学する者が多く、入学当初から学業面に対する意識が低い一方、競技活動が原因で授業に参加できない等の影響はほとんど見受けられなかったことから、デュアルキャリア²⁾の意識を啓発することが重要であると論じている。それから、長倉(2011)は、大学が大学スポーツ競技者をアスリート学生として受け入れたのであれば、アスリート学生が学業と競技に安心して取り組めるような環境を大学側が整備する必要があると指摘している。

続いて、日本の大学スポーツに関する競技横断的な組織について列記する。日本の大学スポーツに関しては、学生が安心安全にスポーツに取り組める環境整備と学修支援体制の構築、大学ブランディングや地域貢献活動の推進を目的として、日本版NCAAとも呼ばれ、大学横断的かつ競技横断的統括組織である一般社団法人大学スポーツ協会(通称「UNIVAS」という。)が2019年に設立され、アスリート学生の学業充実・デュアルキャリア事業や安全安心事業などを推進しているところである(吉田,2020)。

UNIVASが取り組み始めたアスリート学生への学業・キャリアに関する具体的な支援については、学業充実・デュアルキャリア形成施策の提供・推進事業、安全安心なスポーツ環境整備の推進事業、大学スポーツ認知推進事業、会員サポートプラットフォームの提供事業、クローズアップUNIVAS活動の推進事業の5つの柱から成り立っており、管理者・指導者セミナー、入学準備プログラム、リーダーズキャンプ、主務やマネージャー対象のGMGミーティング、就職セミナー、学業基準導入に向けた実証検証、安全安心ガイドラインの徹底、UNIVASアワード、アスリート学生体調チェックのためのアプリ、SNSプロモーションの拡大などの施策が展開されている(UNIVAS,2020)。

以上のように、アスリート学生は、学生生活の中心が競

技活動であることによって、学業に対する意識が低いことが問題となっており、大学入学後の学業と競技の両立意識の醸成が重要であると指摘されている。この課題解決に向けた取組みとしては、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）が様々な取組を展開しているものの、全

国約 800 大学のうち、約 200 大学の加盟状況、競技団体も約 20 団体の加盟との状況からも、組織的な施策の展開ではなく、各々の大学の方針に基づく施策の展開に留まっているのが現状だと言えるだろう。

表2 日本の大学スポーツにおけるアスリート学生の学業と競技に関する文献

著者 (発行年)	論文または著書のタイトル	要点
荒井弘和, 深町花子, 鈴木郁弥, 榎本恭介 (2018)	大学生アスリートのスポーツ・ライフ・バランスに関連する要因—デュアルキャリアの実現に向けて—	著者は、学生アスリートが競技に対して熱心になりすぎてしまい、学業不振に陥り、大学・短期大学を卒業できない事例が散見されることを指摘している。また、アスリート学生がスポーツ・ライフ・バランスを実現するためには、競技に関連しない要因とアスリート・アントラージュが大きな影響を与えることが示唆された。
木内敦詞, 奈良雅之, 島本好平, 山口幸生, 長倉富貴 (2012)	学生アスリートのライフスキルと学業・学習支援	著者は、スポーツ推薦等の推薦入試制度を利用して入学したアスリート学生の学業不振や学習意欲の不足を指摘している。
津田忠雄 (2007)	大学教育とスポーツ競技を通じた教育—大学生アスリートとライフスキル教育プログラムの展開—	著者は、アスリート学生は、日々の練習に追われ、単位修得に右往左往し、学業不振、コミュニケーション、目標の喪失、不規則な生活、人間関係、就職への不安、将来への不安などで悩む者が多いと指摘している。また、大学教育の中で、アスリート学生に対する教育プログラムの実施・展開は、急務を要することが示唆された。
高峰修 (2010)	体育会学生の大学・競技生活とキャリア意識に関する調査報告	著者は、半数以上の体育会学生が「学業よりも競技を優先したい」と考えており、3割以上は自分が志望する学部・学科に所属しておらず、2割前後は「勉強しなくても卒業することができる」、「出席をとらないなら授業に出席しなくてもよい」と回答したことを報告している。
吉田卓史 (2020)	UNIVAS 設立後の大学スポーツの展開に関する一考察	著者は、学生が安心安全にスポーツに取り組める環境整備と学修支援体制の構築を目的として、一般社団法人大学スポーツ協会（UNIVAS）が発足したことを説明した上で、学内組織の整備とスポーツアドミニストレーターの配置の必要性を指摘している。
束原文郎他 (2019)	学生アスリートにおける学業と競技の両立意識の実態とその背景	著者は、男女ともに属性的要素が影響を与えず、学業・競技成績が両立意識に影響を与えるということは、アスリート学生を支援する取組や働きかけが卒業後の生活をより良いものにする可能性があることを指摘している。
古谷駿, 栗木一博 (2015)	デュアルキャリアに関する学生アスリートの意識と大学における支援の在り方についての研究	著者は、競技レベルの高いアスリート学生の方が競技活動を続けられることを目的に大学進学する者が多く、入学当初から学業面に対する意識が低い一方で、競技活動が原因で授業に参加できない等の影響はほとんど見受けられなかったことを指摘している。
長倉富貴 (2011)	学生アスリートの学習支援について—山梨学院大学とアメ	著者は、大学は、アスリート学生のためにスポーツをする環境を整えるだけでなく、学生が学業を安心して取り組めるような支援体制も整える必要がある

	リカの大学の事例～	と指摘している。
--	-----------	----------

5. 大学とアスリート学生の共依存構造

第3節および第4節で述べたように、大学スポーツにおけるアスリート学生の現状や問題点に焦点をあて、アメリカと日本における大学スポーツの枠組みを整理しながら、アスリート学生視点と大学側視点での大学スポーツについて論じてきた。次に、大学とアスリート学生との関係についての研究動向をまとめることとする。

まず、アスリート学生視点における大学スポーツのあり方について取り上げる。アスリート学生とそうでない一般学生との間で、大学生活を通じて獲得するキャリア能力で違いがあるのは「目標設定」であることが指摘されている (Gayles, 2009)。なお、Sauer et al (2013) は、アスリート学生の能力開発やキャリアの点に関しては、結果としてキャリアの初期において高い給与を得ていることを実証している。また、日本の大学スポーツにおけるアスリート学生は、学生生活の中心が競技活動であり、学業に対する意識が低いことが問題となっており、大学入学後の学業と競技の両立意識の醸成が重要であると指摘されている (東原他, 2009)。加えて、競技力の高いアスリート学生は、競技活動中心の学生生活をイメージしている者が多く、学業面に対する意識が低い一方、競技活動が原因で授業に参加できないなどの影響はほとんど見受けられなかったため、アスリート学生自身における意識が重要であることも示唆されている (東原他, 2009)。

以上のように、アスリート学生の大学入学前というよりは大学入学後の学業と競技の両立意識、成果や目標設定が、大学卒業後のキャリアに影響することが指摘されていることから、アスリート学生自身が学業と競技の両立の必要性、とりわけデュアルキャリアの意識を高めるようなアプローチが重要であると考えられる。アスリート学生はアスリートである前に一人の大学生であり、大学生が受ける大学教育の第一義は、正課教育であることは言うまでもなく、正課教育あつての正課外活動 (正課外教育) であることから、競技中心の学生生活ではなく、学

業と競技が並列、もしくは学業あつての競技活動であることを認識した上で両活動を行うことが必要であろう。

その上で、大学側の視点における大学スポーツあり方について取り上げる。

アメリカの大学スポーツは、NCAA の本来の目的とは裏腹に、企業スポンサーの露出目的などによる商業主義的な側面が強く、大学スポーツの人気を高め、多くの収入を得ることを念頭においた勝利至上主義とも言える状況であると言える。日本の大学スポーツは、アスリート学生が高い競技成績を残すことを通して、大学の知名度やブランドイメージの向上させることを目的に強化支援策を展開し、受験生確保や志願者数増加といった大学経営面への効果を期待している点であると考えられる。であれば、大学はアスリート学生を利用しているという点が課題であると言わざるを得ない。

これに加えて、大学側からの学生へのアプローチの視点から、大学スポーツ指導者の実態や在り方について取り上げる。

大学スポーツ指導者を含む国内スポーツ指導者の実態について、石黒 (2019) は、インターネット調査の結果、大学スポーツを含む指導者の 87.6% がスポーツ指導により金銭は一切受け取っていない、あるいは経費を賄う程度の金銭を受け取ったが収入の足しにはなっていないと回答した「ボランティア指導者」であり、スポーツの指導だけで生計を立てている者は、全体の 2.1% に留まっている。加えて、その中の約 3 割は、他に指導者がいないなどの理由により自分に意思に反して指導活動を行っている「不本意ボランティア指導者」であると報告した上で、本来の自発的な活動の意味を持つ言葉であるボランティアという点からも、自ら望まない指導者が指導せざるを得ない状況は健全とは言い難いと指摘している。このように、大学スポーツを含む国内スポーツ指導者の多くは、やむを得ず指導しているのが現状であり、ボランティア指導者に依存しているような状況からも「指導者不足」に陥っている

と考えられる。

次に、大学スポーツ指導者の実態を論じた上田 (2018) は、教職員指導者、委任・契約による外部指導者、結果責任のあるボランティア指導者、結果責任のないボランティア指導者といった様々な立場の指導者の存在していること、任命権者は大学法人、大学単体、OB・OG 会、学友会、保護者組織などが確認され、これらを組み合わせると複雑多岐な職域・職責・雇用形態であることが浮かび上がることを指摘した上で、大学スポーツ指導者は、高等教育機関におけるアスリート学生を対象とする指導者であり、高等教育の教育目的を熟知した上での指導力が必要不可欠であると論じている。であれば、大学スポーツ指導者はボランティア指導者ではなく、高等教育の教育目的を理解し、大学スポーツ指導と授業や学生支援などを業務とした教職員指導者を配置することが望ましいのではないかと

6. まとめ—大学スポーツとアスリート学生の研究動向からの示唆

ここで参考になるのは、教育機関が学生を成功に導く活動に参画させる働きや努力と教育機関が学生を成功に導く活動を意味する「学生エンゲージメント」(Kuh,2003)の視点である。

小方 (2008) は、学生エンゲージメントが、「論理的に文章を書く力」、「分析力や批判的に考える力」などの汎用的技能形成や「専門分野での知識・理解」などの学問的知識形成について影響していることを明らかにしている。短期大学生におけるエンゲージメントについて論じた堺他 (2015) は、「教員の関与 (エンゲージメント)」を高めたところで学生生活は充実しないが、それが学生の中で「教員への親近感」に変わったときに学生生活の充実に大きな影響を与えるという二段階構造を持つことを明らかにしている。その他にも、山田 (2018) では、教室内外でのアクティブ・ラーニング経験 (教育環境) より、教員による関与の方が学生の主体的な学びや深い学び、汎用的能力、心理的発達と強く関連していたことを指摘し、アウトカムを左右する上でも学生エンゲージメントに着目し、それらが高めることが重要であること、学生エンゲージメントを高めるためには、質保証の仕組みやツールを導入したり、教育方法としてアクティブ・ラーニングを行っ

たりするのみならず、教職員によるエンゲージメント (関与) が必要であることを論じている。

これから示唆されるのは、学生自身が目標達成に向けての主体的な活動や教職員によるエンゲージメント (関与) が学生生活の充実に大きな影響を与えるという点である。

以上のように、大学スポーツ指導者は複雑多岐な雇用形態であることに加えて、ボランティア指導者といった様々な立場の指導者が存在しているが、指導者不足に陥っていることが考えられ、大学スポーツ指導体制、アスリート学生に対する指導者のアプローチ方法には改善が必要である旨が示唆されている。

これを踏まえて、第一義を学業と競技の両立としたアスリート学生に対する支援の仕組みや働きかけ、アスリート学生自身のデュアルキャリア意識の涵養、学生エンゲージメントを高めるための教職員の関与、高等教育の教育目的を理解している指導者のアプローチが大学入学後の学生生活の充実や大学卒業後のキャリアに影響することが考えられることから、大学側は、勝利第一主義の商業主義的な方針ではなく教育主義的な考え方、すなわち、競技力や学業に対する意識が高い選手を獲得し、高い競技成績のみならず、学業基準の設定や先述した方針を定め、この意図を理解した教職員指導者の配置などの対応を行うことが必要であろう。

最後に、大学にとってのアスリート学生の在り方、アスリート学生にとっての大学の在り方はどうあるべきであろうか。大学は、アスリート学生が高い競技成績を残し、大学のブランドイメージ向上や学生募集に良い影響を与えることを求めている一方、アスリート学生は、学業を疎かにしてしまっても、競技活動に没頭することによってプロや実業団の道へ進むことを学生生活の意義にしていることも考えられる。大学経営視点で言えば、高い競技成績を残し、学業と競技の両立意識の高いアスリート学生を望んでいることは間違いないだろう。であれば、先述した搾取的と言われているような必ずしも良いとは言えない現状を改善すること、すなわち、大学とアスリート学生の共犯的搾取、被搾取関係とも言える状況を改善する手立てについて検討することが必要であろう。

<注>

- (1) 全米大学体育協会 (National Collegiate Athletic Association (略称「NCAA」という。))とは、全米の大学スポーツを運営する組織であり、その最大の役割は公平で安全な競技運営を行うことにあるが、多くの収益を上げているなど、大学スポーツのビジネス化にも成功した (宇田川・大崎,2019)。
- (2) デュアルキャリアとは、トップアスリートとしてのアスリートライフ (パフォーマンスやトレーニング) に必要な環境を確保しながら、現役引退後のキャリアに必要な教育や職業訓練を受け、将来に備えるという考え方である (文部科学省,2012)。

<引用・参考文献>

- 荒井弘和,深町花子,鈴木郁弥,榎本恭介,2018,「大学生アスリートのスポーツ・ライフ・バランスに関する要因—デュアルキャリアの実現に向けて—」『スポーツ産業学研究』28-2,pp.149-161.
- Fleischer, A., 1992, “*The National Collegiate Athletic Association: A study in cartel behavior.*” Chicago: University of Chicago Press.
- 古谷駿・栗木一博,2015,「デュアルキャリアに関する学生アスリートの意識と大学における支援の在り方についての研究」『仙台大学大学院スポーツ科学研究科修士論文集』16,pp.125-130.
- Gayles, J. G., 2009, “The student athlete experience,” *New Directions for Institutional Research* 114: 33-41.
- Gerald, G., Donna, L. and Andrew, Z, 2017, “Unwinding Madness: What Went Wrong with College Sports and How to Fix It” *Brookings Institution Press*. (=2018, 宮田由紀夫訳,『アメリカの大学スポーツ—腐敗の構図と改革への道』玉川大学出版部.)
- 伊坂忠夫・峰尾恵人,2018,「大学スポーツ改革の視点」大学スポーツコンソーシアム KANSAI『大学スポーツの新展開—日本版 NCAA 創設と関西からの挑戦—』,pp16-21.
- 石井克,2016,「アスリートという用語に表出される新たなスポーツ観の特徴—1990年代の読売新聞と朝日新聞の事例を手がかりに—」,『スポーツ史研究』29, pp.67-82.
- 石黒えみ,2019,「国内スポーツ指導者の実態—インターネット調査結果から—」『亜細亜大学経営学部紀要ホスピタリティ・マネジメント』9, No. 1, pp.1-12.
- 一般社団法人大学スポーツ協会 (UNIVAS) ,2020,「2020年度 事業計画・収支予算書」
<https://img.univas.jp/uploads/2020/03/a66c618e36c5e042d18ea06e02d4c84b.pdf> (最終閲覧日:2021年12月3日) pp.1-13.
- 木内敦詞,奈良雅之,島本好平,山口幸生,長倉富貴,2012,「学生アスリートのライフスキルと学業・学習支援」『大学教育学会誌』34,pp.77-81.
- Kuh, G., 2003, “How are we doing at engaging students?,” *About Campus* 8(1): 9-16.
- 宮田由紀夫,2016,『暴走するアメリカ大学スポーツの経済学』東信堂.
- 文部科学省,2012,「スポーツ基本計画」
https://www.mext.go.jp/component/a_menu/sports/detail/_icsFiles/afieldfile/2012/04/02/1319359_3_1.pdf (最終閲覧日:2021年10月25日) pp.49-51.
- 文部科学省,2017,「大学スポーツの振興に関する検討会議最終とりまとめ—大学のスポーツの価値の向上に向けて—」
https://www.mext.go.jp/sports/b_menu/shingi/005_index/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/03/10/1383246_1_1.pdf (最終閲覧日:2021年10月25日)。
- 中村高康 [編],栗山靖弘,2020,『大学入試がわかる本』IV 多様な入試「スポーツ推薦の現状」岩波書店,pp.307-320.
- 長倉富貴,2011,「学生アスリートの学習支援について—山梨学院大学とアメリカの大学の事例—」『山梨学院大学経営情報学論集』17,pp.109-112.
- 長倉富貴,2016,「アスリート学生支援についての一考察」『山梨学院大学経営情報学論集』22,pp.19-41.
- 南出康世 [編集主幹], 2014,『ジーニアス和英辞典』第5版,大修館書店.
- 日本スポーツ振興センター,2014,「デュアルキャリアに関する調査報告書」
<https://123deta.com/document/y811134z-MicrosoftWord%E3%83%87%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB%E3%82%AD%E3%83%A3%E3%83%A%E3%82%A2%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%A0>

- %94%E7%A9%B6%E6%9C%80%E7%B5%82%E5%A0%B1%E5%91%8A%E6%9B%B8%E6%9C%80%E7%B5%82%E7%89%88docx.html (最終閲覧日:2021年10月21日), pp.137-147.
- 小方直幸,2008,「学生のエンゲージメントと大学教育のアウトカム」『高等教育研究』11,pp.45-64.
- Rosenthal, J, 2003, “From regulating organization to multi-billion dollar business: The NCAA is commercializing the amateur competition it has taken almost a century to create,” *Seton Hall Journal of Sport Law* 13: 321-344.
- Sauer, S., Desmond, S., and Heintzelman, M., 2013, “Beyond the playing field : The role of athletic participation in early career success,” *Personnel Review* 42: 644-661.
- 堺完・木村拓也・西郡大・山田礼子,2015,「短期大学におけるエンゲージメントの構造 重回帰分析、分散分析、多重対応分析を用いた検討」『短期大学コンソーシアム九州紀要』5,pp.1-10.
- 鈴木大地,2020,「大学スポーツの振興と地域・社会の活性化」IDE 現代の高等教育『スポーツと学生』620,pp.4-8.
- Smith, R.K, 1986, “National Collegiate Athletic Association's Death Penalty: How Educators Punish Themselves and Others,” *Indiana Law Journal* 62: 985-1059.
- Smith, R.K, 2000, “Brief History of the National Collegiate Athletic Association's Role In Regulating Intercollegiate Athletics,” *Marquette Sports Law Review* 9 (11), 9-22.
- スポーツ庁,2017,「平成29年大学スポーツの振興に関するアンケート調査結果」
https://www.mext.go.jp/prev_sports/comp/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2018/01/24/1400498_001.pdf
(最終閲覧日:2021年10月25日) .
- 高峰修,2010,「体育会学生の大学・競技生活とキャリア意識に関する調査報告」『明治大学教養論集』452,pp.23-38.
- 東原他,2019,「学生アスリートにおける学業と競技の両立意識の実態とその背景」『スポーツ産業学研究』29,pp.281-291.
- 津田忠雄,2007,「大学教育とスポーツ競技を通じての教育—大学生アスリートとライフスキル教育プログラムの展開—」『近畿大学健康スポーツ教育センター研究紀要』6,pp.13-25.
- 上田滋夢他,2018「教育機関の指導者に求められる共通スキル」大学スポーツコンソーシアム KANSAI『大学スポーツの新展開—日本版 NCAA 創設と関西からの挑戦—Chapter 5 学生スポーツの指導者』 pp.125-130.
- 宇田川耕一・大崎哲也,2019,「日本版 NCAA の目指すべき方向性」『北海道教育大学紀要 (人文科学・社会科学編)』69-2,pp.77-87.
- Wheeler, S, 2004, “Rethinking Amateurism and the NCAA,” *Stanford Law and Policy Review* 15: 213-236.
- 山田剛史,2018,「大学教育の質的転換と学生エンゲージメント」『名古屋高等教育研究』18,pp.155-176.
- 吉田卓史,2020,「UNIVAS 設立後の大学スポーツの展開に関する一考察」『福山大学経済学論集』44,pp.1-15.
- 全国大学体育連合,2015,「スポーツ・クラブ統括組織と学修支援・キャリア支援に関する調査結果ダイジェスト」
<https://daitairen.or.jp/2013/wp/content/uploads/bcbcb0c98870f5dc4c7b994d6f677317.pdf>
(最終閲覧日:2021年10月21日) pp.1-3.
- Zimbalist, A, 1999, *Unpaid Professionals: Commercialism and conflict in big-time college sports*. Princeton, NJ: Princeton University Press.